

「県庁舎再整備基本構想」の5つの基本方針を具体化

①県民の暮らしを守る、安全・安心な県庁舎

○耐震性・安全性

- ・通常建築物の1.5倍の耐震性を確保
- ・災害時や停電時に備えた特別高圧電力の2回線受電、非常用発電機と72時間分の燃料備蓄により電力バックアップを確保
- ・浸水対策として、非常用発電機や熱源機器等の主要な設備を2階以上
- ・災害時に備え、飲料用受水槽、雑用水槽で必要水量確保、緊急用一時汚水貯留槽設置
- ・非常時に備え、行政棟屋上にヘリポートを設置
- ・歩行者安全の観点から東西道路の幅員を縮小

○危機管理機能の充実

- ・常設の災害対策本部スペースを確保、500人規模の災害対応関係者が情報共有や連携可能なオープンスペース
- ・被災状況等収集や関係機関との連携用設備を強化（200㎡以上等）
- ・食料、物資の備蓄用スペースを整備

○情報財産保護と防犯性

- ・県民等が気軽に訪れ、情報収集や相談等ができるスペースと執務スペースを区分

②県民が集い、県民に親しまれる県庁舎

○風格と親しみやすさ

- ・新庁舎は機能を優先させたシンプルな形状
- ・行政棟を中心に、各建物の特徴が生かせるようバランスを考慮した配置
- ・各棟低層部を開放感あるガラス張りの渡り廊下でつないだ、統一感ある群像形
- ・エントランス、来庁者向けスペース、議場・委員会室等への県産材、県産品の活用により、岐阜らしさを創出

○利便性、開かれた庁舎

- ・機能ごとに別棟とし、各部門の独立性を確保するとともに、渡り廊下等で相互に連絡
- ・県民の利用頻度の高い機能を低層階に配置
- ・来庁者駐車場を建物近くに配置、十分な駐車場を確保
- ・岐阜の街並みが一望できる展望エリアを最上階に設置、イベントなど多目的に利用

○ユニバーサルデザイン

- ・来庁者が自動車や自転車、バス、徒歩等で容易にアクセスできるよう配慮（歩行者動線と車動線を可能な限り分離）
- ・バリアフリーの観点から主玄関は1階
- ・建物内は、エントランスホールを中心にわかりやすく、シンプルな空間構成
- ・目的地にストレスなく到達できるよう、分かりやすい案内サイン等を導入
- ・誰もが庁舎内を快適に利用できるよう設備に配慮（多目的トイレ、誘導支援設備、避難口誘導灯など）

③質の高い行政サービスを提供する県庁舎

○働きやすい執務環境、フレキシビリティ

＜行政棟＞

- ・執務室は、オープンフロアを基本に整備（フレキシビリティ向上、コミュニケーションの促進）
- ・1フロアに一部局がまとまって配置
- ・働き方改革や事務の合理化を念頭に、ICT化にも対応可能なフロア構成
- ・会議室・打合せスペース、書庫・倉庫を十分確保
- ・食堂、カフェ、売店など利便施設を配置

＜議会棟＞

- ・主玄関やエレベーター等で来庁者の効果的な動線を確保
- ・委員会室は常任・特別委員会共用、委員数変更に対応、傍聴者用のスペースも確保
- ・議場議員席は現状維持、一般傍聴席（200席程度）、車いす利用者用席（10席程度）、分割質問に対応できるよう質問者席を整備（可動式）

＜県民サービス棟＞

- ・周辺県有施設から7県機関（岐阜県税事務所、岐阜土木事務所等）、警察機能（相談窓口、多目的会議室、執務室等）を配置
- ・来庁者向けスペース（売店など利便施設、会議室、多目的スペース）

④ライフサイクルコストに配慮した長寿命な県庁舎

○長寿命化

- ・柱や梁を建物の外側とするアウトフレーム構造とし、メンテナンススペースを確保
- ・将来の設備更新や維持管理に配慮した設備スペースを確保
- ・空調の熱源機器などの複数台構成によるメンテナンスへの配慮
- ・蓄電池等の長寿命な機器採用によるメンテナンスや更新費用の低減

⑤環境共生・低炭素型の県庁舎

○省エネルギー化によるライフサイクルコストの低減

- ・屋上緑化や高断熱ガラス等の採用による断熱・遮熱性の向上
- ・LED照明採用や昼光利用による照明の調光・点滅制御
- ・エリア分けによる効率的な空調システムの採用
- ・建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）における「☆☆☆☆」以上の取得
- ・建築環境総合性能評価システム（CASBEE）における最高「Sランク」の取得

○再生可能エネルギーと資源の有効活用

- ・地下水の飲用・雑用水への利用とともに、空調設備においてさらに熱を利用
- ・雨水や雑排水の再利用によって地下水利用量を節減
- ・太陽光エネルギーの発電等への活用